千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則で定める様式集

令和３年４月

千　葉　市　環　境　局
資　源　循　環　部
産 業 廃 棄 物 指 導 課

この様式は、千葉市産業廃棄物指導課のホームページ
http://www.city.chiba.jp/kankyo/junkan/sangyohaikibutsu/formdw_top.html
の【１．土砂条例施行規則で定める様式集】からダウンロードできます。

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則で定める様式集

No.	様式No.	様　式　名　称
1	様式第２号の２	特定事業区域内土地使用同意書
2	様式第２号の３	特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書
3	様式第２号の４	特定事業区域内（小規模）土地使用同意書
4	様式第２号の５	特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書
5	様式第２号の６	特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書
6	様式第２号の７	特定事業区域内施工同意書
7	様式第３号	特定事業許可申請書
8	様式第３号の２	誓約書
9	様式第４号	検査試料採取調書
10	様式第５号	地質分析(濃度)結果証明書
11	様式第５号の２	特定事業説明会等実施状況報告書
12	様式第６号	特定事業（一時たい積特定事業）許可申請書
13	様式第６号の２	特定事業届出書
14	様式第６号の３	特定事業（一時たい積特定事業）届出書
15	様式第８号	特定事業変更許可申請書
16	様式第９号の２	特定事業変更届出書
17	様式第１０号	特定事業軽微変更届出書
18	様式第１０号の２	特定事業軽微変更通知書
19	様式第１０号の３	特定事業着手届出書
20	様式第１１号	土砂等搬入届出書
21	様式第１２号	土砂等発生元証明書
22	様式第１２号の２	土砂等売渡・譲渡証明書
23	様式第１２号の３	土砂等管理台帳
24	様式第１２号の４	土砂等管理台帳（一時たい積特定事業用）
25	様式第１３号	特定事業状況報告書
26	様式第１４号	特定事業（一時たい積特定事業）状況報告書
27	様式第１５号	特定事業地質等検査報告書
28	様式第１６号	排水汚染状況測定(濃度)結果証明書
29	様式第１７号	土砂等の埋立て等に関する標識
30	様式第１８号	特定事業廃止（中止）事前届出書
31	様式第１８号の２	特定事業廃止届出書
32	様式第１８号の４	特定事業完了事前届出書
33	様式第１９号	特定事業完了届出書
34	様式第１９号の３	特定事業終了事前届出書
35	様式第１９号の４	特定事業終了届出書
36	様式第１９号の６	特定事業譲受け許可申請書
37	様式第１９号の７	特定事業譲受け届出書
38	様式第２０号	特定事業相続等届出書
39	様式第２０号の２	特定事業相続等通知書
40		現場責任者説明事項
41		特定事業許可申請書（届出書）提出書類一覧

42		一時たい積特定事業許可申請書（届出書）提出書類一覧
43		特定事業譲受け許可申請書（届出書）提出書類一覧

様式第１号（第３条第２項）

公　共　的　団　体　認　定　申　請　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

申 請 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第３条第２項の規定により、公共的団体の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

１　申請者の資本金、基本金その他これらに準ずるものの出資総額及び出資者のうち地方公共団体別の出資金額

（１）出資総額　　千円（　　年　　月　　日現在）

（２）地方公共団体別出資金額

地方公共団体名	出資金額
	千円
	千円
	千円
合　　計	千円

２　土砂等の埋立て等に係る事業の実績

添付書類

１　定款又は寄附行為の写し
２　法人の登記事項証明書
３　事業報告書、損益計算書及び貸借対照表

様式第２号（第３条第４項）

公　共　的　団　体　認　定　通　知　書

年　　月　　日

様

千葉市長　　印

　　年　　月　　日付けで申請のあった公共的団体の認定については、下記のとおり認定したので千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第３条第４項の規定により通知します。

記

１　公共的団体の名称

２　認　定　番　号　　公共的団体　第　　号

３　認 定 年 月 日　　年　　月　　日

様式第２号の２（第３条の４第１項）

特 定 事 業 区 域 内 土 地 使 用 同 意 書

特定事業許可申請者（　　）の施工に係る土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所 在 及 び 地 番	地　目	地積（登記簿）	摘　　要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、　　年　　月　　日に説明を受け、その内容を確認しました。

1　事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
2　特定事業区域の位置
3　特定事業区域の面積
4　現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
5　現場責任者の氏名及び職名
6　特定事業区域の表土の地質状況
7　特定事業に使用する土砂等の量
8　特定事業の期間
9　特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造
10　特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項
11　特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置
12　特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置
13　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年　　月　　日

土地所有者

住　所（所在地）

氏　名（名称及び代表者の氏名）　　㊞

注　１　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　２　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

様式第２号の３（第３条の４第１項）

特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（　　）の施工に係る土砂等の一時たい積の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所　在　及　び　地　番	地目	地積（登記簿）	摘　　要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業（一時たい積特定事業）許可申請者から、　　年　　月　　日に説明を受け、その内容を確認しました。

1　事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
2　特定事業区域の位置
3　特定事業区域の面積
4　現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
5　現場責任者の氏名及び職名
6　特定事業区域の表土の地質の状況（当該表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造）
7　年間の特定事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量
8　特定事業の期間
9　特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造
10　特定事業場の区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造
11　特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等が発生し、又は採取された場所ごとに当該土砂等を区分するために必要な措置
12　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年　　月　　日

土地所有者

住　所（所在地）

氏　名（名称及び代表者の氏名）　　㊞

注　１　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　２　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

様式第２号の４（第３条の４第２項）

特定事業区域内（小規模）土地使用同意書

特定事業許可申請者（　　）の施工に係る土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、　　年　　月　　日に説明を受け、その内容を確認しました。

1　事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
2　特定事業区域の位置
3　特定事業区域の面積
4　現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
5　現場責任者の氏名及び職名
6　特定事業に使用する土砂等の量
7　特定事業の期間
8　特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造
9　特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項
10　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年　　月　　日

土地所有者

住　所（所在地）

氏　名（名称及び代表者の氏名）　　㊞

注　1　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　2　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

様式第２号の５（第３条の４第２項）

特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（　　）の施工に係る土砂等の一時たい積の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所　在　及　び　地　番	地　目	地積（登記簿）	摘　　要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業（一時たい積特定事業）許可申請者から、　　年　　月　　日に説明を受け、その内容を確認しました。

１　事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
２　特定事業区域の位置
３　特定事業区域の面積
４　現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
５　現場責任者の氏名及び職名
６　年間の特定事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量
７　特定事業の期間
８　特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造
９　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年　　月　　日

土地所有者

住　所（所在地）

氏　名（名称及び代表者の氏名）　　㊞

注　１　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　２　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

様式第２号の６（第３条の４第４項）

特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書

特定事業許可申請者（　　）の施工に係る土砂等の（埋立て等、一時たい積）事業については、異議がないので、下記の土地の利用について同意します。

また、同意の前提として、特定事業許可申請者から、　　年　　月　　日に事業の説明を受け、その内容を確認しました。

年　　月　　日

土地所有者
住　所（所在地）

氏　名（名称及び代表者の氏名）　　㊞

記

１　特定事業許可申請者の氏名又は名称
　　法人の場合にあっては代表者の氏名

２　特定事業区域の位置

３　土地利用の承諾期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

４　特定事業場（特定事業区域を除く。）の土地の一覧

所　在　及　び　地　番	地　目	地積（登記簿）	摘　　要

注　１　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　２　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

様式第２号の７（第３条の４第４項）

特 定 事 業 区 域 内 施 工 同 意 書

次の土地における特定事業許可申請者（　　）の施工に係る土砂等の（埋立て等、一時たい積）事業については、異議がないので、その施工に同意します。

また、同意の前提として、特定事業許可申請者から、　　年　　月　　日に事業の説明を受け、その内容を確認しました。

年　　月　　日

権利者
住　所（所在地）

氏　名（名称及び代表者の氏名）　　㊞

所 在 及 び 地 番	地　目	地積（登記簿）	権利の種類	摘　要

注　１　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　２　権利者の印鑑登録証明書を添付すること。

様式第３号（第４条第１項）　　（第１面）

特　定　事　業　許　可　申　請　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

申 請 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１０条第１項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市　　区　　町 番地（他　　筆） （地番一覧・・・・別紙１のとおり）	・特定事業区域の面積（実測）　　m^2 ・特定事業場の面積（実測）　　m^2
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・・・別添のとおり		
特定事業に使用される土砂等の量及び特定事業の期間	土砂等の量　　m^3 年　月　日　～　年　月　日	
特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造・・・・・別添図面のとおり		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項・・・・・別紙２のとおり		
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置・・・・・別添図面のとおり		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添施工図面のとおり		
特定事業の目的	１　埋立て　　２　盛　土	
関係書類等の縦覧場所		

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書） 2　申請者が条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 3　申請者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 4　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 5　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し 6　申請者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 7　特定事業場の位置図及び付近の見取図 8　特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 9　特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 10　特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し 11　特定事業区域の土地の公図の写し 12　特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 13　特定事業に使用される土砂等の量の計算書 14　土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面 15　擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図 16　鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書 17　特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書 18　現場責任者であることを証する書面 19　特定事業区域内土地使用同意書又は特定事業区域内（小規模）土地使用同意書、特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書及び特定事業区域内施工同意書 20　特定事業説明会等実施状況報告書 21　特定事業区域の土地の実測図 22　特定事業場の土地の実測図 23　土砂等の搬入経路図 24　その他市長が必要と認める書類及び図面（　　）
千葉市収入証紙貼付欄（消印しないこと。）	

申請者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

<table>
<tr><td colspan="6">法定代理人
（個人である場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">（法人である場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td colspan="2">（ふ　り　が　な）
名　　称</td><td colspan="3">主たる事務所の所在地</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="5">役員</td></tr>
<tr><td rowspan="6"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

申請者が個人である場合

<table>
<tr><td colspan="5">申請者</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td>性別</td><td>住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="2">（ふ り が な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td rowspan="2">性別</td><td rowspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td>役職名・呼称</td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
</table>

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

申請者が法人である場合

申請者				
	（ふ　り　が　な） 名　　称		主たる事務所の所在地	

役員				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）

	発行済株式の総数	株			出資の額	
	（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割　合	住　　所	
			男・女			
			男・女			
			男・女			
			男・女			

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

NO

1）特定事業区域

土地の表示		地　目		面　積		所 有 者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
合計	筆			㎡	㎡					

2）特定事業場（特定事業区域を除く）

土地の表示		地　目		面　積		所 有 者		備　考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
合計	筆			㎡	㎡			

別紙2

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					
	予定量 m^3	最大日量 m^3／日	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	備考
			〃	〃		
			〃	〃		
			〃	〃		
			〃	〃		
			〃	〃		

注　搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）」別表第一の区分を記載すること。

様式第３号の２（第４条第２項第２号、第８条第３項及び第１７条の３第２項第２号）

誓　　約　　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

申請者

住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

印

申請者は、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１１条第１項第１号アからケまで（同条例第２０条の３第７項において準用する場合を含む。）のいずれにも該当しないことを誓約します。

条例第１１条第１項第１号アからケまでの内容

ア　第７条第２項若しくは第３項、第８条第２項、第２２条又は第２４条の規定により命令を受け、必要な措置を完了していない者

イ　第２３条第１項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から３年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る千葉市行政手続条例（平成７年千葉市条例第４０号）第１５条の規定による通知があった日前６０日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。キにおいて同じ。）であった者で当該取消しの日から３年を経過しないものを含む。）。ただし、申請者が第２３条第１項第３号又は第９号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。

ウ　第２３条第１項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者

エ　特定事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

オ　千葉市暴力団排除条例（平成２４年千葉市条例第３６号）第２条第３号に規定する暴力団員等（ケにおいて「暴力団員等」という。）

カ　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がアからオまでのいずれかに該当するもの

キ　法人でその役員又は規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの

ク　個人で規則で定める使用人のうちアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの

ケ　暴力団員等がその事業活動を支配するもの

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第４号（第４条第２項第１２号及び第５項第３号、第１０条第３項並びに第１４条第１項第２号及び第３号並びに第２項）

検　査　試　料　採　取　調　書

年　　月　　日

採 取 者

住　　所

所　　属

職 氏 名　　㊞

電話番号

別添地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の検査試料を次のとおり採取しました。

検体区分及び番号	
報　告　区　分	地質（表土・搬入・定期・廃止・完了・終了） 水質（定期・廃止・完了・終了）
採 取 年 月 日	年　　月　　日
採 取 日 の 天 候	
地質分析の場合の採取深度（ｍ）	

注１　採取者が手書きしない場合は、記名押印してください。

２　検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書、排水汚染状況測定（濃度）結果証明書に記載された番号等を記載すること。

様式第５号（第４条第２項第１２号及び第５項第３号，第１０条第３項並びに第１４条第１項第２号及び第2項）

地 質 分 析 （ 濃 度 ） 結 果 証 明 書

年　　月　　日

発行番号

様　　分析機関名

代 表 者　　㊞

採取場所　　所 在 地

電 話 番 号

計量証明事業者の登録番号

試 料 名　　環境計量士

　　年　　月　　日に依頼のあった検体について、平成３年環境庁告示第４６号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。　　（検体区分　　）

項　目		単位	測定値	定量下限値	基準値	測　定　方　法	
カドミウム		mg/l			0.003		
全シアン		mg/l			不検出		
有機燐		mg/l			不検出		
鉛		mg/l			0.01		
六価クロム		mg/l			0.05		
砒素		mg/l			0.01		
総水銀		mg/l			0.0005		
アルキル水銀		mg/l			不検出		
ＰＣＢ		mg/l			不検出		
ジクロロメタン		mg/l			0.02		
四塩化炭素		mg/l			0.002		
ｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ（別名塩化ﾋﾞﾆﾙ又は塩化ﾋﾞﾆﾙﾓﾉﾏｰ）		mg/l			0.002		
1,2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾀﾝ		mg/l			0.004		
1,1-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ		mg/l			0.1		
1,2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ		mg/l			0.04		
1,1,1-ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ		mg/l			1		
1,1,2-ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ		mg/l			0.006		
ﾄﾘｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ		mg/l			0.01		
ﾃﾄﾗｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ		mg/l			0.01		
1,3-ｼﾞｸﾛﾛﾌﾟﾛﾍﾟﾝ		mg/l			0.002		
チウラム		mg/l			0.006		
シマジン		mg/l			0.003		
チオベンカルブ		mg/l			0.02		
ベンゼン		mg/l			0.01		
セレン		mg/l			0.01		
ふっ素		mg/l			0.8		
ほう素		mg/l			1		
1,4-ｼﾞｵｷｻﾝ		mg/l			0.05		
農用地（田に限る）	砒素	mg/kg			15		含有試験
	銅	mg/kg			125		
検体の性状	形　状				色		においの
備　考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：						

注：１　環境計量士が手書きしない場合は、記名押印してください。

２　各項目の測定方法は、「土壌の汚染に係る環境基準について（平成３年環境庁告示第４６号）」別表に掲げる方法とする。ただし、測定方法欄に複数の方法が掲げられている項目は、そのうち一つの方法を選択すること。なお、同表の環境上の条件のうち検液中の濃度に係るものにあっては、同告示付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。

３　実施した測定方法及びその定量下限値をそれぞれの欄に明記すること。

様式第５号の２（第４条第２項第２０号及び第４条第５項第７号）

特 定 事 業 説 明 会 等 実 施 状 況 報 告 書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

申 請 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第９条の３第１項及び第２項の規定により届け出ます。

周辺住民に対する説明会	開 催 日 時	年　月　日　時から　時まで
	開 催 場 所	
	出席者の状況	周辺住民　出席者　名 説 明 者
	開 催 状 況	説明概要、周辺住民からの要望、説明者の回答等について記載する。(開催できなかった場合は、その理由と対応状況(周知の方法、周知した対象者）を記載する。)

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第６号（第４条第４項）　　（第１面）

特定事業（一時たい積特定事業）許可申請書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

申 請 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１０条第２項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市　　区　　町 番地（他　　筆） （地番一覧・・・・別紙１のとおり）	・特定事業区域の面積（実測）　　㎡ ・特定事業場の面積（実測）　　㎡
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・・・別添のとおり （表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合・・・・・別添図面のとおり）		
特定事業に使用される土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量　　m^3　　１日平均　　m^3 年間の搬出予定量　　m^3　　１日平均　　m^3 （搬入計画に関する事項・・・別紙２のとおり）	
特定事業の期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日	
特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造・・・・・別添図面のとおり		
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名		
特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・・・別添図面のとおり		
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・・・別添図面のとおり		
関係書類等の縦覧場所		

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書） 2　申請者が条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 3　申請者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 4　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 5　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し 6　申請者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 7　特定事業場の位置図及び付近の見取図 8　特定事業場の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。） 9　特定事業区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。） 10　特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し 11　特定事業区域の土地の公図の写し 12　特定事業区域の表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合にあっては特定事業区域の表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに採取した試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 13　特定事業区域の表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合にあっては、その構造図 14　現場責任者であることを証する書面 15　特定事業（一時たい積）区域内土地使用同意書又は特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書、特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書及び特定事業区域内施工同意書 16　特定事業説明会等実施状況報告書 17　特定事業区域の土地の実測図 18　特定事業場の土地の実測図 19　土砂等の搬入・搬出経路図 20　その他市長が必要と認める書類及び図面（　　）
千葉市収入証紙貼付欄（消印しないこと。）	

申請者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

<table>
<tr><td colspan="6">法定代理人
（個人である場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">（法人である場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">（ふ　り　が　な）
名　　称</td><td colspan="3">主たる事務所の所在地</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="6">役員</td></tr>
<tr><td rowspan="6"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

申請者が個人である場合

<table>
<tr><td colspan="5">申請者</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td>性別</td><td>住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="2">（ふ り が な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td rowspan="2">性別</td><td rowspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td>役職名・呼称</td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
</table>

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

申請者が法人である場合

申請者		
	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地

役員				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）					
	発行済株式の総数	株		出資の額	
	（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割　合	住　　所
			男・女		
			男・女		
			男・女		
			男・女		

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

NO

1）特定事業区域

土地の表示		地　目		面　積		所 有 者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
合計	筆			㎡	㎡					

2）特定事業場（特定事業区域を除く）

土地の表示		地　目		面　積		所 有 者		備　考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
合計	筆			㎡	㎡			

別紙2

特定事業（一時たい積特定事業）に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					搬出計画等			備考
	予定量 m^3	最大日量 m^3／日	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	予定量 m^3	日平均量 m^3／日	搬出先特定事業場等	
			〃	〃					
			〃	〃					
			〃	〃					
			〃	〃					
			〃	〃					

注　搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）」別表第一の区分を記載すること。

様式第６号の２（第４条の２第１項）　　（表）

特　定　事　業　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届出者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１０条第４項の規定により、特定事業を施工するので、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td>特定事業区域の位置及び面積</td><td colspan="2">千葉市　　区　　町
番地（他　　筆）
（地番一覧・・・別紙１のとおり）</td><td>・特定事業区域の面積
（実測）　　m^2
・特定事業場の面積
（実測）　　m^2</td></tr>
<tr><td colspan="4">現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・・・別添図面のとおり</td></tr>
<tr><td colspan="2">現場責任者の氏名及び職名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="4">特定事区域の表土の地質の状況・・・・・別添のとおり</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定事業に使用される土砂等の量及び特定事業の期間</td><td colspan="2">土砂等の量　　m^3
年　月　日　　年　月　日</td></tr>
<tr><td colspan="4">特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造・・・・・別添図面のとおり</td></tr>
<tr><td colspan="4">特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項・・・・・別紙２のとおり</td></tr>
<tr><td colspan="2">法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="4">特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・・・別添図面のとおり</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定事業の目的</td><td colspan="2">１　埋立て　　２　盛土</td></tr>
<tr><td colspan="3">特定事業が条例第９条第１項第３号の規定により法令等に基づく許認可等要する行為に係る当該法令等の題名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">関係書類等の縦覧場所</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

（裏）

添付書類	1　特定事業場の位置図及び付近の見取図 2　特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 3　特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 4　特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 5　特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書 6　特定事業区域の土地の実測図 7　特定事業が別表第４に掲げる行為に該当することを証する書面 8　その他（　　）

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

NO

1）特定事業区域

土地の表示		地　目		面　積		所 有 者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
合計	筆			㎡	㎡					

2）特定事業場（特定事業区域を除く）

土地の表示		地　目		面　積		所 有 者		備　　考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
合計	筆			㎡	㎡			

別紙2

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					
	予定量 m^3	最大日量 m^3／日	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	備考
			〃	〃		
			〃	〃		
			〃	〃		
			〃	〃		
			〃	〃		

注　搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）」別表第一の区分を記載すること。

様式第６号の３（第４条の２第３項）　　（表）

特定事業（一時たい積特定事業）届出書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届出者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１０条第５項の規定により、特定事業を施工するので、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市　　区　　町 番地（他　　筆） （地番一覧・・・・別紙１のとおり）	・特定事業区域の面積 （実測）　　㎡ ・特定事業場の面積 （実測）　　㎡
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・・・別添のとおり （表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合・・・・・別添図面のとおり）		
特定事業に使用される土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量　　m^3　　１日平均　　m^3 年間の搬出予定量　　m^3　　１日平均　　m^3 （搬入計画に関する事項・・・・別紙２のとおり）	
特定事業の期間	年　　月　　日　～　年　　月　　日	
特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造・・・・・別添図面のとおり		
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名		
特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・・・別添図面とおり		
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・・・別添図面のとおり		
特定事業が条例第９条第１項第３号の規定により法令等に基づく許認可等を要する行為に係る当該法令等の題名		
関係書類等の縦覧場所		

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

（裏）

添付書類	1　特定事業場の位置図及び付近の見取図 2　特定事業場の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 3　特定事業区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 4　表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合は、特定事業区域の表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに採取した試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 5　表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合は、その構造図 6　特定事業区域の土地の実測図 7　特定事業が別表第４に掲げる行為に該当することを証する書面 8　その他（　　）

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

NO

1）特定事業区域

土地の表示		地　目		面　積		所 有 者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
合計	筆			㎡	㎡					

2）特定事業場（特定事業区域を除く）

土地の表示		地　目		面　積		所 有 者		備　考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
合計	筆			㎡	㎡			

別紙2

特定事業（一時たい積特定事業）に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					搬出計画等			備考
	予定量 m³	最大日量 m³／日	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	予定量 m³	日平均量 m³／日	搬出先特定事業場等	
			〃	〃					
			〃	〃					
			〃	〃					
			〃	〃					
			〃	〃					

注　搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）」別表第一の区分を記載すること。

様式第７号（第６条）

千葉市指令　　第　　号

特定事業許可（不許可）決定通知書

様

年　　月　　日付けで申請のあった特定事業（一時たい積特定事業）については、下記のとおり許可（不許可）します。

年　　月　　日

千葉市長　　印

記

許可の内容

特定事業区域の位置	
特定事業区域の面積	
特定事業場の面積	
許可の期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
許可の条件	

不許可の理由

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

様式第７号の２（第７条）

受　　理　　書

年　　月　　日

様

年　　月　　日付けの届出書を下記のとおり受理しました。

千葉市長　　印

記

届出の内容

届出の根拠	千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第９条第２項（第１２条第８項、第２０条の３第５項）
受理の年月日及び番号	
特定事業区域の位置	
特定事業区域の面積	
特定事業場の面積	
特定事業の期間	
その他	

特 定 事 業 変 更 許 可 申 請 書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

申 請 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

年　　月　　日付け千葉市指令　　第　　号で許可を受けた事項について変更したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第３項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

	変 更 後	変 更 前
変更する事項の内容		
変更の理由		

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書） 2　申請者が条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 3　申請者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 4　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 5　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し 6　申請者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 7　特定事業場の位置図及び付近の見取図 8　特定事業場の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 9　特定事業区域の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 10　特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し 11　特定事業区域の土地の公図の写し 12　特定事業区域に係る表土の地質検査を行った地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 13　一時たい積特定事業で表土と土砂等が遮断される構造の場合にあっては、その構造図 14　特定事業に使用される土砂等の量の計算書 15　土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面 16　擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図 17　鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書 18　特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書 19　特定事業区域内土地使用同意書又は特定事業区域内（小規模）土地使用同意書（一時たい積特定事業の場合にあっては、特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書又は特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書）、特定事業場（特定事業区域を除く。）内土地利用同意書及び特定事業区域内施工同意書 20　特定事業説明会等実施状況報告書 21　特定事業区域の土地の実測図 22　特定事業場の土地の実測図 23　土砂等の搬入又は搬入・搬出経路図 24　その他市長が必要と認める書類及び図面（　　）
千葉市収入証紙貼付欄（消印しないこと。）	

申請者が条例第１２条第７項において準用する条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

<table>
<tr><td colspan="6">法定代理人
（個人である場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">（法人である場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td colspan="2">（ふ　り　が　な）
名　　称</td><td colspan="3">主たる事務所の所在地</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="5">役員</td></tr>
<tr><td rowspan="6"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

申請者が個人である場合

<table>
<tr><td colspan="6">申請者</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="2">（ふ り が な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td rowspan="2">性別</td><td colspan="2" rowspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td>役職名・呼称</td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

申請者が法人である場合

<table>
<tr><td colspan="5">申請者</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>（ふ　り　が　な）
名　　称</td><td colspan="3">主たる事務所の所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="5">役員</td></tr>
<tr><td rowspan="6"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生年月日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td>住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="6"></td><td>発行済株式の総数</td><td colspan="2">株</td><td>出資の額</td><td></td></tr>
<tr><td>（ふりがな）
氏　　名</td><td>生年月日</td><td>性別</td><td>保有する株式の数又は出資の金額
割　合</td><td>住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生年月日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td>住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
</table>

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

様式第９号（第８条第４項）

千葉市指令　　第　　号

特定事業変更許可（不許可）決定通知書

様

年　　月　　日付けで申請のあった特定事業（一時たい積特定事業）については、下記のとおり許可（不許可）します。

年　　月　　日

千葉市長　　印

記

許可の内容

特定事業区域の位置	
特定事業区域の面積	
特定事業場の面積	
許　可　の　期　間	年　　月　　日　　～　　年　　月　　日
許　可　の　条　件	

不許可の理由

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

様式第９号の２（第８条第５項）　　（表）

特　定　事　業　変　更　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届出者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

年　　月　　日付け　　千　　第　　号で受理された事項について変更したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第８項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

	変　更　後	変　更　前
変更する事項の　内　容		
変更の理由		

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

（裏）

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　特定事業場の位置図及び付近の見取図 2　特定事業場の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 3　特定事業区域の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 4　特定事業区域に係る表土の地質検査を行った地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 5　一時たい積特定事業で表土と土砂等が遮断される構造の場合にあっては、その構造図 6　特定事業に使用される土砂等の量の計算書 7　特定事業区域の土地の実測図 8　特定事業が別表第４に掲げる行為に該当することを証する書面 9　その他（　　）

様式第１０号（第８条第７項）

特定事業軽微変更届出書

年　月　日

（あて先）千葉市長

届出者
住　所
氏　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

年　月　日付け　千　第　号で許可を受けた（届出をした）事項について、軽微な変更をしたので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第１１項及び第１２項の規定により、次のとおり届け出ます。

１　特定事業区域の位置：
２　許可（届出）の期間：　年　月　日～　年　月　日
３　軽微な変更の内容

	変更後	変更前
住所（所在地）		
氏名（名称）		
法人の代表者		
法定代理人の氏名又は名称、住所若しくは法人にあっては代表者の氏名		
現場事務所の位置		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業に使用される土砂等の量（一時たい積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量）		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画		
排水測定施設の位置		
特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設等の構造		
特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等の発生場所ごとに当該土砂等を区分するための措置		
関係書類等の縦覧場所		
変更の理由		

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
２　住所又は氏名の変更の場合にあっては住民票の写し又は戸籍の個人事項証明書若しくは戸籍の抄本を、法人の所在地、名称又は代表者の変更の場合にあっては法人の登記事項証明書を添付すること。
３　土地所有者への通知書及び許可書の写し並びに位置図及び付近の見取図を添付すること。
４　申請者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書）の写しを添付すること。
５　その他市長が必要と認める書類又は図面を添付すること。

様式第１０号の２（第８条第７項）

特定事業軽微変更通知書

年　月　日

土地所有者　様

事業者
住　所
氏　名　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　@

年　月　日付け　千　第　号で許可を受けた（届出をした）事項について、軽微な変更をしたので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第１１項及び第１２項の規定により、次のとおり通知します。

	変更後	変更前
住所（所在地）		
氏名（名称）		
法人の代表者		
法定代理人の氏名又は名称、住所若しくは法人にあっては代表者の氏名		
現場事務所の位置		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業に使用される土砂等の量（一時たい積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量）		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画		
排水測定施設の位置		
特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設等の構造		
特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等の発生場所ごとに当該土砂等を区分するための措置		
関係書類等の縦覧場所		
変更の理由		

注　事業者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第１０号の３（第９条の２）

特　定　事　業　着　手　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届出者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

土砂等の埋立て等に着手したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１３条の２の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可（届出）の内容	特定事業の許可（届出）：　　年　　月　　日　千　　第　　号 許可（届出）の期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 特定事業区域の位置：
着手年月日	年　　月　　日
土砂等搬入届出書の提出年月日	年　　月　　日

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第１１号（第１０条第１項）

土　砂　等　搬　入　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届出者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

特定事業区域に土砂等を搬入したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１４条の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1　特定事業の許可（届出）の内容

特定事業の許可（届出）：　　年　　月　　日　　千　　第　　号

許可（届出）の期間：　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

特定事業区域の位置：

2　土砂等の発生場所並びに発生元事業者名及び連絡先

発生場所：

発生元事業者名：　　電話番号

3　地質検査の試料を採取した地点を明らかにした土砂等の発生場所の平面図及び土砂等の発生場所の現場写真・・・・・別添のとおり

4　土砂等の発生場所の工事名等

5　土砂等の搬入予定量　　m^3　　うち今回の搬入量　　m^3

6　土砂等の搬入期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

7　土砂等の運搬事業者名（すべて記載のこと。）

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第１２号（第１０条第２項）

土　砂　等　発　生　元　証　明　書

年　　月　　日

特定事業者　　様

発生元事業者
住　　所
事業者名
代表者又は現場責任者　　㊞
電話番号

次のとおり搬出する土砂等が次の工事現場から発生し、又は採取された土砂等であることを証明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）第２条第１項に規定する廃棄物ではありません。

発　生　元　工　事　名	
発生元工事施工場所	
発　生　元　工　事　発　注　者	
発生元工事施工期間	
発生元工事に係る土砂等発生総量	m^3（うち搬出契約量　　m^3）
今回の証明に係る土砂等の量	m^3（５，０００m^3 以内）
発生土砂等の地質分析（濃度）結果証明書の有無	有　・　無 別紙のとおり
発　生　土　砂　等　の　区　分	
発生土砂等運搬契約者名	住所　　氏名 住所　　氏名 住所　　氏名 住所　　氏名
発生土砂等埋立事業者名	（一時たい積特定事業場）　住所 氏名 （埋立て等の事業場）　住所 氏名

注　１　発生元事業者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１に規定する区分を記載すること。

様式第１２号の２（第１０条第５項）

土 砂 等 売 渡 ・ 譲 渡 証 明 書

年　　月　　日

特定事業者

様

売渡・譲渡元事業者
住　　所
事業者名
代 表 者　　㊞
電話番号

特定事業者が千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に基づき特定事業の許可を受けた（届出をした）区域に搬入する土砂等については、現在、岩石、砂利又は土の採取計画の認可等を受けている下記の採取場から採取された土砂等であることに相違ありません。

記

認可採取場所在地	
採取計画認可番号	
認　可　期　間	
認　可　採　取　量	m^3
特定事業区域所在地	
売渡し又は譲渡しの土量	m^3
売渡し又は譲渡しの期間	年　月　日 ～　年　月　日
売渡し又は譲渡し土砂の運搬契約者名	住所　氏名 住所　氏名 住所　氏名

注　売渡・譲渡元事業者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第１２号の３（第１０条の２第１項）

土　砂　等　管　理　台　帳

特定事業者名		特定事業許可(届出受理)番号	千　　第　　号	（　年　月分）
特定事業区域の位置	他　　筆	許可（届出の事業）の期間	年　月　日～　年　月　日	
特定事業区域の面積	㎡	使用する土砂等の量	m^3	
現場責任者職氏名		連絡先電話番号		

発生元事業者名及び住所		発生元工事施工場所		発生元工事現場責任者氏名	
発生元工事名		搬入土砂等の区分		発生元工事施工期間	年　月　日～　年　月　日
土砂等搬入契約量	m^3	土砂等搬入期間	年　月　日～　年　月　日	土砂等運搬契約者名	

日　付	搬入量（m^3）	発生場所から特定事業場への運搬手段（該当項目すべてに○印を記入）				摘要
		陸上輸送			海上輸送	
		発生場所からの直送	一時的たい積場を経由		積込地（　　） ↓ 積卸地（　　） 海上輸送前後は陸上輸送となる。	
			市外たい積場（　　）	市内たい積場（　　）		
前月までの累計						
１						
２						
３						
４						
５						
６						
７						
８						
９						
１０						
１１						
１２						
１３						
１４						
１５						
１６						
１７						
１８						
１９						
２０						
２１						
２２						
２３						
２４						
２５						
２６						
２７						
２８						
２９						
３０						
３１						
計（残）						
累計						

注 １　この土砂等管理台帳は、発生場所ごとに作成し、土砂等の搬入過程を１日ごとに記入すること。
　 ２　年度ごとに閉鎖すること。
　 ３　摘要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。
　 ４　搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１に規定する区分を記載すること。

様式第１２号の４（第１０条の２第３項）

土砂等管理台帳（一時たい積特定事業用）

特定事業者名		特定事業許可(届出受理)番号	千　　第　　号	（　年　月分）
特定事業区域の位置	他　筆	許可（届出の事業）の期間	年　月　日～　年　月　日	
特定事業区域の面積	㎡	使用する土砂等の搬入量・搬出量	年間の搬入予定量　㎥　１日平均　㎥ 年間の搬出予定量　㎥　１日平均　㎥	
現場責任者職氏名		連絡先電話番号		

発生元事業者名及び住所		発生元工事施工場所		発生元工事現場責任者氏名	
発生元工事名		搬入土砂等の区分		発生元工事施工期間	年　月　日～　年　月　日
土砂等搬入契約量	㎥	土砂等搬入期間	年　月　日～　年　月　日	土砂等運搬契約者名	

日　付	搬入量（㎥）	搬入に係る運搬手段（該当項目すべてに○印を記入）			特定事業等への搬出				摘　要
		陸上輸送		海上輸送	搬出先（　）	搬出先（　）	搬出先（　）	合　計	
		発生場所からの直送	一時的たい積場（　）を経由	積込地（　）↓積卸地（　）海上輸送前後は陸上輸送となる。	搬出量(㎥)	搬出量(㎥)	搬出量(㎥)	搬出量(㎥)	
前月までの累計								残（　）	
１									
２									
３									
４									
５									
６									
７									
８									
９									
１０									
１１									
１２									
１３									
１４									
１５									
１６									
１７									
１８									
１９									
２０									
２１									
２２									
２３									
２４									
２５									
２６									
２７									
２８									
２９									
３０									
３１									
計（残）								残（　）	
累計									

注　１　この土砂等管理台帳は、発生場所ごとに作成し、土砂等の搬入過程を１日ごとに記入すること。
　　２　年度ごとに閉鎖すること。
　　３　摘要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。
　　４　搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１に規定する区分を記載すること。

様式第１３号（第１１条第１項）

特　定　事　業　状　況　報　告　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

報告者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１５条第３項の規定により、特定事業の状況を次のとおり報告します。

特定事業の許可（届出）	年　月　日　千　第　号
特定事業区域の面積	㎡（うち実施済面積　㎡）
特定事業に使用される土砂等の量	㎥（うち実施済量　㎥）
今回の報告に係る期間	年　月　日～　年　月　日

発生場所・工事名等	搬入予定量 m³	前回累計量 m³	今回報告量 m³	累計量 m³	備考
合　計					

地域別搬入量

	土砂等の発生場所		
地　区	千葉市内	千葉県内（千葉市を除く）	千葉県外
前回累計	m³	m³	m³
今　回	m³	m³	m³
累　計	m³	m³	m³

注　1　報告者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　2　現場写真（特定事業区域の埋立て等の状況が確認できるものに限る。）・・・別紙のとおり

様式第１４号（第１１条第２項）

特定事業（一時たい積特定事業）状況報告書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

報告者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１５条第３項の規定により、特定事業の状況を次のとおり報告します。

特定事業の許可（届出）	年　月　日　千　第　号				
発生場所・工事名等	前回までの処分残量 m^3	月　日～　月　日		たい積場所区分の有無	備考
		搬入量 m^3	搬出量 m^3		

注　報告者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第１５号（第１４条第１項及び第２項）

特 定 事 業 地 質 等 検 査 報 告 書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

報 告 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１６条第１項の規定により、地質等の検査結果を次のとおり報告します。

特定事業の許可（届出）	年　月　日　千　第　号
土砂等及び排水の採取場所	別添図面及び現場写真のとおり
地質分析（濃度）結果証明書	別添のとおり
排水汚染状況測定（濃度）結果証明書	別添のとおり

注　報告者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第１６号（第１４条第１項第３号及び第２項）

排水汚染状況測定（濃度）結果証明書

年　　月　　日

様

発行番号
分析機関名
代表者　　㊞
所在地
電話番号
計量証明事業者の登録番号
環境計量士

年　　月　　日に依頼のあった検体の計量結果を次のとおり証明します。（検体区分　　）

項目	単位	測定値	定量下限値	測定方法
カドミウム	mg/l			
全シアン	mg/l			
有機燐	mg/l			
鉛	mg/l			
六価クロム	mg/l			
砒素	mg/l			
総水銀	mg/l			
アルキル水銀	mg/l			
ポリ塩化ビフェニル	mg/l			
ジクロロメタン	mg/l			
四塩化炭素	mg/l			
1､2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾀﾝ	mg/l			
1､1-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			
ｼｽ-1､2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			
1､1､1-ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ	mg/l			
1､1､2-ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ	mg/l			
ﾄﾘｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			
ﾃﾄﾗｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			
1､3-ｼﾞｸﾛﾛﾌﾟﾛﾍﾟﾝ	mg/l			
チウラム	mg/l			
シマジン	mg/l			
チオベンカルブ	mg/l			
ベンゼン	mg/l			
セレン	mg/l			
ふっ素	mg/l			
ほう素	mg/l			
1､4-ｼﾞｵｷｻﾝ	mg/l			
銅	mg/l			
浮遊物質量	mg/l			
水素イオン濃度	－		－	
備考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：			

注：１　環境計量士が手書きしない場合は、記名押印してください。
　　２　各項目の測定方法は、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法（昭和４９年環境庁告示第６４号）」に掲げる方法とする。ただし、複数の方法が掲げられている項目は、そのうち一つの方法を選択すること。
　　３　実施した測定方法とその定量下限値をそれぞれの欄に明記すること。

様式第１７号（第１５条第１項）

120 センチメートル

90 センチメートル

土砂等の埋立て等に関する標識			
事業の許可（届出）	年　月　日　千　第　号		
事業の目的			
事業区域の所在地			
事業者の住所、氏名、連絡先	住所（所在地）		
	氏名（名称）		
	連絡先		
事業の許可(届出)期間	年　月　日 ～　年　月　日		
事業場及び事業区域の面積	事業場面積：　㎡ 事業区域面積：　㎥	事業場及び事業区域の見取図	
土砂等の発生場所及び搬入予定量（一時たい積特定事業の場合は、土砂等の年間の搬入及び、搬出予定量）			
現場責任者の氏名及び職名			

50 センチメートル以上

様式第１８号（第１６条）

特定事業廃止（中止）事前届出書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届出者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

特定事業を廃止（中止）したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１９条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可（届出）の内容	特定事業の許可（届出）：　　年　月　日　千　　第　号 許可（届出）の期間：　　年　月　日～　年　月　日 特定事業区域の位置：
特定事業の廃止の期日（中止期間）	廃止の期日　　年　月　日 （中止期間　　年　月　日～　　年　月　日）
特定事業を廃止（中止）した場合の特定事業区域の構造・・・・・別添図面のとおり	
特定事業を廃止（中止）しようとする場合の工程・・・・・別紙のとおり	
特定事業を廃止（中止）した場合の特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・・・別添施工図面のとおり	
一時たい積事業の特定事業区域の面積のうち土砂等がたい積されている面積　　㎡	

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

別紙

特　定　事　業　工　程　表

土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年											
	月											

様式第１８号の２（第１６条第３項）

特　定　事　業　廃　止　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届 出 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

特定事業を廃止したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１９条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可（届出）の内容	特定事業の許可（届出）：　　年　　月　　日　千　　第　　号 許可（届出）の期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 特定事業区域の位置：
特定事業の廃止の期日	廃止の期日　　年　　月　　日
土砂等の搬入計画量及び搬入実績（一時たい積特定事業を除く）	搬入計画量：　　m^3 搬入実績：　　m^3
特定事業区域の構造	別添図面のとおり

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第１８号の３（第１６条第４項）

千　　第　　号

特 定 事 業 廃 止 検 査 結 果 通 知 書

様

年　　月　　日

千葉市長　　印

年　月　日付けで届出のありました特定事業廃止届出書に係る特定事業については、確認の結果、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１９条第１項に規定する措置が講じられていると認められましたので（講じられていないので）、同条例第１９条第５項の規定により、下記のとおり通知します。（下記のとおり措置を講ずるよう通知します。）

記

1　特定事業区域の位置　千葉市　　区　　町　　番地　（他　　筆）

2　許可（届出）年月日　　年　　月　　日

3　許可（届出）番号　　千　　第　　号

4　特定事業廃止年月日　　年　　月　　日
（災害発生防止上必要な措置）

5　特定事業廃止確認年月日　　年　　月　　日
（措置期限及び措置結果報告）

様式第１８号の４（第１７条第１項）

特 定 事 業 完 了 事 前 届 出 書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届 出 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

特定事業が完了するので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可（届出）の内容	特定事業の許可（届出）：　　年　　月　　日　千　　第　　号 許可（届出）の期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 特定事業区域の位置：
特定事業の完了予定期日	完了予定期日　　年　　月　　日
完了した場合の特定事業区域の構造・・・・・別添図面のとおり	
特定事業が完了するまでの工程・・・・・別紙のとおり	

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

別紙

特　定　事　業　工　程　表

土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年											
	月											

様式第１９号（第１７条第３項）

特　定　事　業　完　了　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届 出 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

特定事業が完了したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可（届出）の内容	特定事業の許可（届出）：　　年　　月　　日　千　　第　　号 許可（届出）の期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 特定事業区域の位置：
特定事業の完了期日	完了期日　　年　　月　　日
完了した特定事業区域の構造	別添図面のとおり

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第１９号の２（第１７条第４項）

千　　第　　号

特定事業完了検査結果通知書

様

年　　月　　日

千葉市長　　印

年　月　日付けで届出のありました特定事業完了届出書に係る特定事業については、確認の結果、許可（届出）内容に適合していると認められるので（許可内容に適合していないので）、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条第４項の規定により、下記のとおり通知します。

記

１　特定事業区域の位置　千葉市　　区　　町　　番地　　（他　　筆）

２　許可（届出）年月日　　年　　月　　日

３　許可（届出）番号　　千　　第　　号

４　特定事業完了年月日　　年　　月　　日
（災害発生防止上必要な措置）

５　特定事業完了確認年月日　　年　　月　　日
（措置期限及び措置結果報告）

様式第１９号の３（第１７条の２第１項）

特 定 事 業 終 了 事 前 届 出 書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届 出 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事業所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

特定事業が期間内に完了する見込みがないため、特定事業を終了したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の２第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可（届出）の内容	特定事業の許可（届出）：　　年　　月　　日　千　　第　　号 許可（届出）の期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 特定事業区域の位置：
終了した場合の特定事業区域の構造・・・・・　別添図面のとおり	
特定事業が終了するまでの工程・・・・・　別紙のとおり	

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

別紙

特　定　事　業　工　程　表

土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年											
	月											

様式第１９号の４（第１７条の２第３項）

特　定　事　業　終　了　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届 出 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

特定事業を終了したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の２第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可（届出）の内容	特定事業の許可（届出）：　　年　月　日　千　　第　号 許可（届出）の期間：　　年　月　日～　　年　月　日 特定事業区域の位置：
土砂等の搬入計画量及び搬入実績（一時たい積特定事業を除く）	搬入計画量：　　m^3 搬入実績：　　m^3
終了した特定事業区域の構造・・・・・別添図面のとおり	

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第１９号の５（第１７条の２第４項）

千　　第　　号

特定事業終了検査結果通知書

様

年　　月　　日

千葉市長　　印

年　　月　　日付けで届出のありました特定事業終了届出書に係る特定事業については、確認の結果、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の２第１項に規定する措置が講じられていると認められましたので（講じられていないので）、同条例第２０条の２第４項の規定により、下記のとおり通知します。（下記のとおり措置を講ずるよう通知します。）

記

１　特定事業区域の位置　千葉市　　区　　町　　番地　　（他　　筆）

２　許可（届出）年月日　　年　　月　　日

３　許可（届出）番号　　千　　第　　号

４　特定事業終了年月日　　年　　月　　日
（災害発生防止上必要な措置）

５　特定事業終了確認年月日　　年　　月　　日
（措置期限及び措置結果報告）

特 定 事 業 譲 受 け 許 可 申 請 書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

申 請 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の３第２項の規定により、特定事業の全部の譲受けの許可を受けたいので、次のとおり申請します。

特定事業の許可の内容	特定事業の許可：　　年　　月　　日　千葉市指令　　第　　号 許可の期間：　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 特定事業区域の位置：
譲受けの相手方の氏名及び住所	住　　所 氏　　名 （法人の場合にあっては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
現場責任者の氏名及び職名	
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	
譲受けの理由	

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

（第２面）

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書） 2　申請者が条例第２０条の３第７項において準用する条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 3　申請者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 4　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 5　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し 6　申請者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 7　特定事業場の位置図及び付近の見取図 8　現場責任者であることを証する書面 9　特定事業説明会等実施状況報告書 10　その他市長が必要と認める書類（　　）
千葉市収入証紙貼付欄（消印しないこと。）	

申請者が条例第２０条の３第７項において準用する条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

<table>
<tr><td colspan="6">法定代理人
（個人である場合）</td></tr>
<tr><td></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">（法人である場合）</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">（ふ　り　が　な）
名　　称</td><td colspan="3">主たる事務所の所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">役員</td></tr>
<tr><td rowspan="6"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

申請者が個人である場合

<table>
<tr><td colspan="5">申請者</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td>性別</td><td>住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="2">（ふ り が な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td rowspan="2">性別</td><td rowspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td>役職名・呼称</td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>男・女</td><td></td></tr>
</table>

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

申請者が法人である場合

申請者		
	（ふ り が な） 名　　称	主たる事務所の所在地

役員				
	（ふ り が な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）					
	発行済株式の総数	株		出資の額	
	（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割　合	住　　所
			男・女		
			男・女		
			男・女		
			男・女		

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	（ふ り が な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

様式第１９号の７（第１７条の３第４項）

特　定　事　業　譲　受　け　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届出者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の３第４項の規定により、特定事業の全部を譲り受けたいので、次のとおり届け出します。

特定事業の届出の内容	特定事業の届出:　　年　月　日　千　　第　号 届出の期間:　　年　月　日～　　年　月　日 特定事業区域の位置：
譲受けの相手方の氏名及び住所	住　　所 氏　　名 （法人の場合にあっては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
現場責任者の氏名及び職名	
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	
譲受けの理由	

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　特定事業場の位置図及び付近の見取図を添付するすこと。
　　３　その他市長が必要と認める書類を添付すること。

様式第１９号の８（第１８条）

千葉市指令　　第　　号

特定事業譲受け許可（不許可）決定通知書

様

年　　月　　日付けで申請のあった特定事業（一時たい積特定事業）については、下記のとおり許可（不許可）します。

年　　月　　日

千葉市長　　印

記

許可の内容

地位を承継する許可の番号等	許可年月日及び許可番号	年　　月　　日　千葉市指令　　第　　号
	許可の期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
	特定事業区域の位置	
従前の許可を受けた者の氏名等	住　　所 氏　　名 （法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）	
許可の条件		

不許可の理由

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

特　定　事　業　相　続　等　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

届出者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第９条第１項の許可を受けた者（第２項の届出をした者）の地位を承継したので、同条例第２１条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可（届出）の内容	特定事業の許可（届出）：　　年　　月　　日　千　　第　　号 許可（届出）の期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 特定事業区域の位置：
承継前の事業者	住　　所 氏　　名 （法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
承継年月日	年　　月　　日
現場責任者の氏名及び職名	
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	
承継の理由	

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 １　承継を証する書面 ２　届出者の住民票の写し（届出者が法人である場合にあっては、登記事項証明書） ３　届出者が条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 ４　届出者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） ５　届出者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し ６　届出者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し ７　届出者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し ８　現場責任者であることを証する書面

届出者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

<table>
<tr><td colspan="6">法定代理人
（個人である場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">（法人である場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">（ふ　り　が　な）
名　　称</td><td colspan="3">主たる事務所の所在地</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="7"></td><td colspan="5">役員</td></tr>
<tr><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">規則第４条の３に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合）</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td>（ふ　り　が　な）
氏　　名</td><td>生 年 月 日
役職名・呼称</td><td>性別</td><td colspan="2">住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>男・女</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

届出者が個人である場合

届出者				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
			男・女	
規則第４条の３に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合）				
	（ふ り が な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

届出者が法人である場合

届出者		
	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地

役員				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）

	発行済株式の総数	株		出資の額	
	（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割　合	住　　所
			男・女		
			男・女		
			男・女		
			男・女		

規則第４条の３に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合）

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

様式第２０号の２（第１８条の２第１項）

特　定　事　業　相　続　等　通　知　書

年　　月　　日

土地所有者　様

承 継 者
住　　所
氏　　名　　㊞
（法人にあっては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

年　　月　　日付け千葉市指令　　第　　号で許可を受けた特定事業について、当該許可を受けた者の地位を承継したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２１条第２項の規定により、通知します。

記

１　承継前の事業者

住　所（　所　在　地　）：

氏　名（名称及び代表者の氏名）：

２　承 継 年 月 日

年　　月　　日

３　承 継 の 理 由

注　承継者が手書きしない場合は、記名押印してください。

様式第２１号（第１９条）

（表）

←　　８５ミリメートル　　→

↑

第　　号

縦　2.5 ㎝
横　2.0 ㎝
写

真

所属名
氏名
生年月日

上記の者は、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２７条第１項の規定により、立入検査を行う者であることを証明する。

年　　月　　日発行

千葉市長　　印

↓

54ミリメートル

（裏）

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（抜すい）

（立入検査）

第２７条　市長は、この条例の施行に必要な限度において、当該職員に、事業者の現場事務所、事業場その他その業務を行う場所に立ち入り、帳簿、類その他の物件を検査させ、関係者に質問させ、又は検査の用に供するのに必要な限度において土砂等を無償で収去させることができる。

２　前項の規定により当該職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、関係者に提示しなければならない。

３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。